

経済活動再開に向けて投資戦略を修正

インフラ関連日本株式ファンド(愛称 インフラレボリューション)

追加型投信／国内／株式

2021年10月25日

- 年初来の国内株式市場はコロナによる先行きの不透明感から上値の重い展開が続き、米国市場に対して出遅れ感が強まっています。
- 国内ではコロナ対策の進展により今後は本格的な経済活動の再開が進むと予想しています。当ファンドにおいても、コロナの影響の少ない銘柄を中心としたポートフォリオから、経済活動再開の恩恵が大きい銘柄を中心としたポートフォリオへの入れ替えを進めています。

1. 年初来の投資環境

2021年の国内株式市場は上値の重い展開が続いています。年初から3月中旬にかけては、国内で医療従事者を対象としたワクチン接種が開始されるなど、経済活動の再開期待から上昇しましたが、4月以降は緊急事態宣言の再発令やデルタ株と呼ばれる感染力の強い変異株の感染が拡大したことを受け、景気の先行きに対する不透明感が強まり、上値の重い展開が続きました。9月に入ると菅首相が自民党総裁選への不出馬を表明し、新政権への政策期待から一時的に上昇する場面もありましたが、中国の大手不動産企業の資金繰り悪化懸念や世界的な物価上昇への懸念から足元では再び軟調な展開になっています。

日本よりも先行的にワクチン接種が開始された米国では本格的な経済活動の再開が進んだことから、米国株式市場全体の値動きを表すS&P500種指数は年初からの上昇率が30%を超えています。一方、日本市場全体の値動きを表す東証株価指数の上昇率は10%程度に過ぎず、日本の株式市場の出遅れ感が強まっています[図表1]。

2. 年初来の基準価額

当ファンドの分配金再投資基準価額は、2020年末の10,135円から19.8%上昇し、10月18日現在12,140円となりました[図表2]。先行きに対する不透明感が強い投資環境において、コロナによるビジネスへの悪影響が少なく、業績への安心感が相対的に強い情報インフラ関連株への積極的な投資が奏功し、当ファンドの上昇率は参考指数である東証株価指数の上昇率を約8%上回りました[図表3]。

【図表1】年初来の国内市場と米国市場の指数の推移



【図表2】分配金再投資基準価額の推移



【図表3】当ファンドと東証株価指数の上昇率

	年初来の上昇率
当ファンド	19.8%
東証株価指数	11.9%

(期間) 2020年12月30日～2021年10月18日

(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

本資料における銘柄紹介は、情報提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

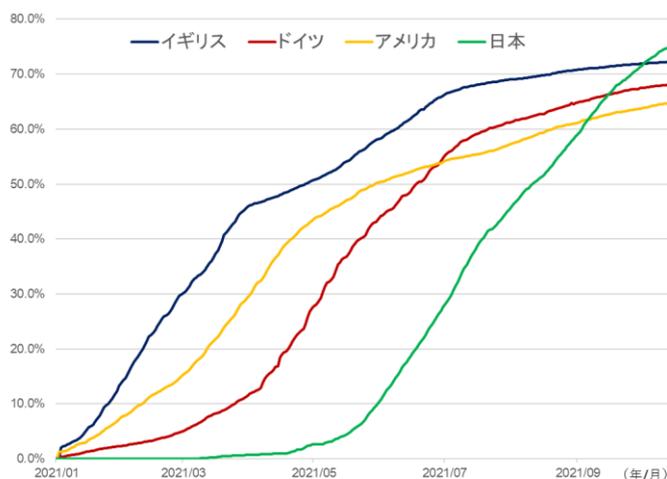
■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

インフラ関連日本株式ファンド(愛称 インフラレボリューション)
追加型投信/国内/株式

3. 日本も本格的な経済活動の再開へ

今後の国内株式市場は上昇する展開を想定しています。コロナによる不透明感が上値を抑える展開が続いていましたが、10月より緊急事態宣言が解除され、経済活動の制限は緩和の方向に向かっています。また、遅れていた国内のワクチン接種は接種率が欧米諸国に並ぶ水準にまで上昇しているほか[図表4]、米製薬大手メルクを筆頭に入院や死亡リスクを低減させる効果のあるコロナ治療薬が複数の製薬企業で開発が進むなど、コロナ対策も過去と比べて大きな進展を見せており、国内でも米国のような本格的な経済活動の再開が進む準備が整ったと考えています。今後はコロナへの警戒感の後退や経済活動再開に伴う企業業績の回復が進むことで、日本市場の米国市場に対する出遅れ感も徐々に解消していくと想定しています。

【図表4】各国のコロナワクチン接種率の状況（1回目）



(期間) 2021年1月1日～2021年10月14日

(出所) 各種資料より岡三アセットマネジメント作成

4. 経済活動再開の恩恵が大きい銘柄へシフト

当ファンドでは9月から10月にかけて、今後想定している上昇局面に備え、コロナによるビジネスへの悪影響が少ない銘柄から経済活動の再開の恩恵が大きいと考えられる銘柄への入れ替えを進めています。今までに行った具体的な投資行動としては、有望な投資テーマと考えている情報インフラ関連株、グリーンインフラ関連株、医療インフラ関連株の中で、業績の安定感が強く、株価が先行的に上昇していた銘柄の利益確定売りを進め、コロナによるビジネスへの悪影響が大きく、株価の出遅れ感が強い銘柄への入れ替えを行いました。また、外出機会やレジャー需要の増加により今後の業績回復が期待される運輸インフラ関連株や、金利の上昇により事業環境の改善が進んでいる金融インフラ関連株の組入比率の引き上げを行いました[図表5]。

【図表5】9月、10月の主な売買銘柄

買付		
銘柄コード	銘柄名	業種
2768	双日	卸売業
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業
8058	三菱商事	卸売業
7004	日立造船	機械
9045	京阪ホールディングス	陸運業
売却		
銘柄コード	銘柄名	業種
4062	イビデン	電気機器
4307	野村総合研究所	情報・通信業
4901	富士フイルムホールディングス	化学
6861	キーエンス	電気機器
7741	HOYA	精密機器

(期間) 2021年9月1日～2021年10月18日

※ 業種区分は東証33業種

※ 上記で紹介した銘柄は個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません

本資料における銘柄紹介は、情報提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

インフラ関連日本株式ファンド(愛称 インフラレボリューション)
追加型投信/国内/株式

運用状況 (作成基準日:2021年10月18日)

■ ファンドの状況

基準価額	11,965円
純資産総額	4,836,624,872円
株式組入比率	98.6%
組入銘柄数	46銘柄
設定来累計分配金	160円

■ 組入株式の状況

【組入上位10業種】

順位	業種名	構成比
1	電気機器	14.8 %
2	卸売業	12.9 %
3	化学	8.5 %
4	陸運業	7.6 %
5	機械	6.9 %
6	情報・通信業	6.9 %
7	精密機器	5.1 %
8	銀行業	4.8 %
9	非鉄金属	4.3 %
10	サービス業	4.2 %

■ 設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万円当たり、信託報酬控除後です。
 ※設定日の基準価額は1万円当たりの当初設定元本です。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

【組入上位10銘柄】

順位	銘柄名	構成比
1	リクルートホールディングス	4.2 %
2	日立製作所	4.1 %
3	双日	3.9 %
4	三菱ケミカルホールディングス	3.6 %
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.2 %
6	住友ベークライト	3.0 %
7	村田製作所	2.9 %
8	東海旅客鉄道	2.8 %
9	ミスミグループ本社	2.8 %
10	富士通	2.6 %

※構成比は、当ファンドの純資産総額に対する組入比率です。

当ファンドでは、日本および海外のインフラ拡大の恩恵を受けると考えられる企業に積極的な投資を行い、引き続きパフォーマンスの向上を目指してまいります。

ファンドの特色

- 日本および海外におけるインフラ事業の拡大により利益成長が見込まれる日本の企業の株式へ投資を行います。
- 投資にあたっては、インフラ関連企業※に着目し、業績動向、財務状況、成長力、バリュエーション等を勘案して銘柄を選定します。
- ポートフォリオ構築にあたっては、定量分析、定性分析、流動性等を勘案して行います。
- 株式の組入比率は高位を保つことを基本とします。
- 株式以外の資産の投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
- 毎年4月24日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、収益分配方針に基づき、収益分配を行います。

※インフラ関連企業とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行う企業、およびインフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業をいいます。

(作成：運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**インフラ関連日本株式ファンド(愛称 インフラレボリューション)
追加型投信／国内／株式**
インフラ関連日本株式ファンド(愛称 インフラレボリューション)に関する留意事項
【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様への投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.30%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.584%（税抜1.44%）
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.011%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			

<本資料に関するお問合わせ先>
フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)